

それでもホンジュラス人は米国を目指す ーホンジュラスにみる政府のガバナンス問題ー

中原 篤史

はじめに移民ーキャラバン現状と政府の対策

2018年10月13日にホンジュラスから「移民キャラバン（Caravana de Migrantes：以下キャラバンとする）」が出発したことは日本でも既報のとおりである。メキシコのティファナに到着したキャラバンの人々は支援団体によって登録されて難民申請の手続きをすることになるが、少なくとも手続きを開始するまでに数か月を要し、実際に申請できたとしても、何らかの結論が出るまでには数年は必要ということである。ティファナではメキシコ人による移民排斥の抗議行動や、避難所の劣悪な環境でストレスを溜め、体調を崩す者、不満から米国に向けて抗議活動する者、不法入国を試みる者などが現れている。

こうした状況に対して、ホンジュラスのファン・オルランド・エルナンデス大統領は、帰還に応じた参加者を輸送する計画を立て、帰国後の政府支援として、経済困窮者に対する5,000人の緊急雇用創出や、今後3年間で道路建設事業に230億レンピーラを投資して40,000人の雇用を確保するなど、移民抑止策を発表した。しかし、当時メキシコシティに滞在していたキャラバンの自治組織は政府の提案を受け入れず引き続き米国国境を目指すことに決めた。現在でもホンジュラス政府側には国内の起業を通じた雇用を確保するなどの従来の発言以外に目立った対応

はなく、この問題に対する政府の手詰まり感は否めない。

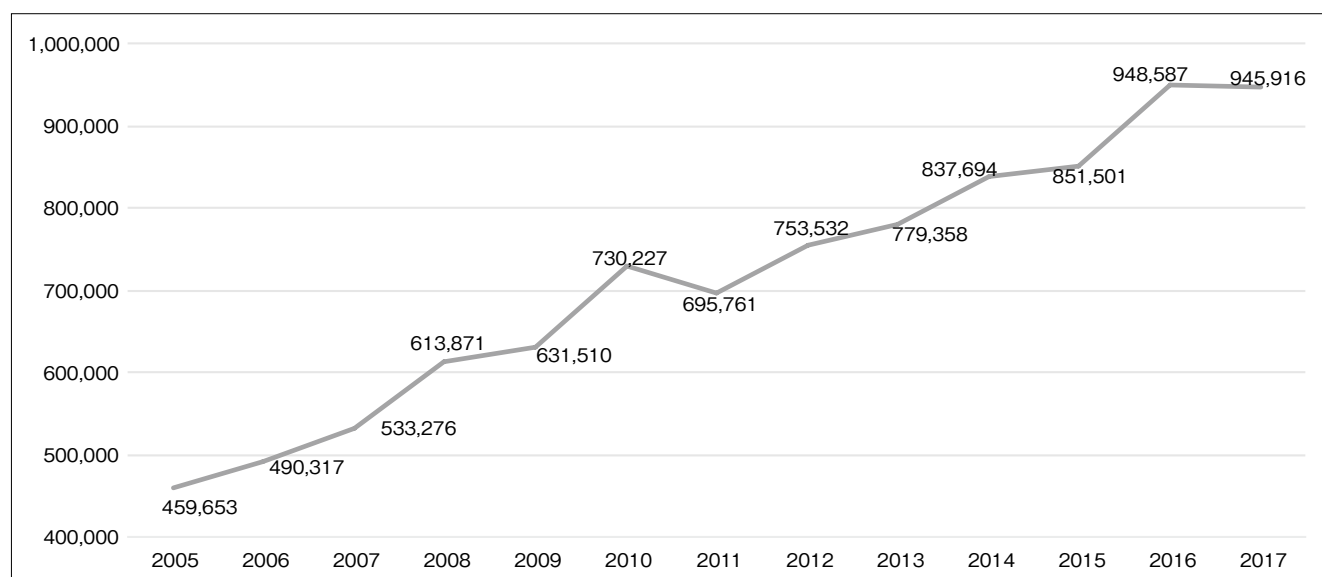
移民する理由とSNSの役割

ホンジュラスを含めて中米各国から米国への移住者数は1990年代以降増加傾向にあり、決して新しい問題ではない。今回のキャラバンに限らず、米国への移民を目指す理由は大きく分けて4つあると思われる。それらは複合的な理由によるものが多く、(1) 貧困・経済問題、(2) 治安問題、(3) 家族離散問題（父親などが長年移民として米国に住んでいてその家族の呼び寄せや、その逆の米国への後追い）であるが、それに加えて最近では、(4) 若者に鬱積する現状に対する不満からの移民も少なくない。移民やその2世が写真をSNSにアップするなど米国にいる「成功した移民」の影響を受けたり、ウェブ情報を頼りに冒険心から渡航を試みて成功する者が集落に現れると同じ集落の若者が後に続いたりしている。治安がある程度良い地域に居住していて国内に機会がある中間階層の若者であっても、現状への社会的な不満によって移民を試みる者も少なくない。そこには「大学（高校）を出たのに、大卒（高卒）の自分に見合う仕事がない」などの不満が根底にある。

ただし、今回は移民の方法が異なり、それまで

図1：米国内のホンジュラス人移住者数

(単位：人)



出所：United States Census Bureau <https://www.census.gov/> から執筆者作成

は「隠れて、犯罪者のように」移動していた人たちが「移民は権利」と主張して目に見える形で、集団で移動している。そのため世界的に注目を集めた。また人々が短期間に参加を決断し、ある程度、秩序立った集団で移動できているのはSNSの存在である。多くの人々は「(キャラバンに) 何を持っていくか」、「どこに避難所があるか」、「難民申請手続きはどこで出来るのか」など必要な情報はスマホのSNSから得て、SNSで情報交換をしている。

米国にいる約95万人のホンジュラス人の多くが本国の家族をドル送金によって支えており、その額は約43億3,000万米ドル(2017年ホンジュラス中銀)で、同国のいかなる産業よりもはるかに凌ぐ外貨を獲得している。ホンジュラスの約35%の世帯は何らかの形で送金を得ることによって生計を成り立たせていると言われており、暴力の問題も含めて移民として出国することが彼らの思う問題解決手段になってしまっている。加えてウェブやSNSで移民の方法や米国内での仕事などの情報を容易に得ることができることが決断を容易にさせてきた。

ただし、例えば米国に入国しても人種差別、劣悪な労働条件など厳しい生活を強いられる一方で、ホンジュラスに残された家族の中でも、長期に渡る家族離散から生じる家庭問題¹⁾、送金に頼って労働意欲を失う、労働意欲を失うことによって地場産業や文化が衰退する、など社会的に大きな影響を及ぼしていることも忘れてはならず、移民によってすべての問題が解決される訳ではない。

経済問題と治安問題

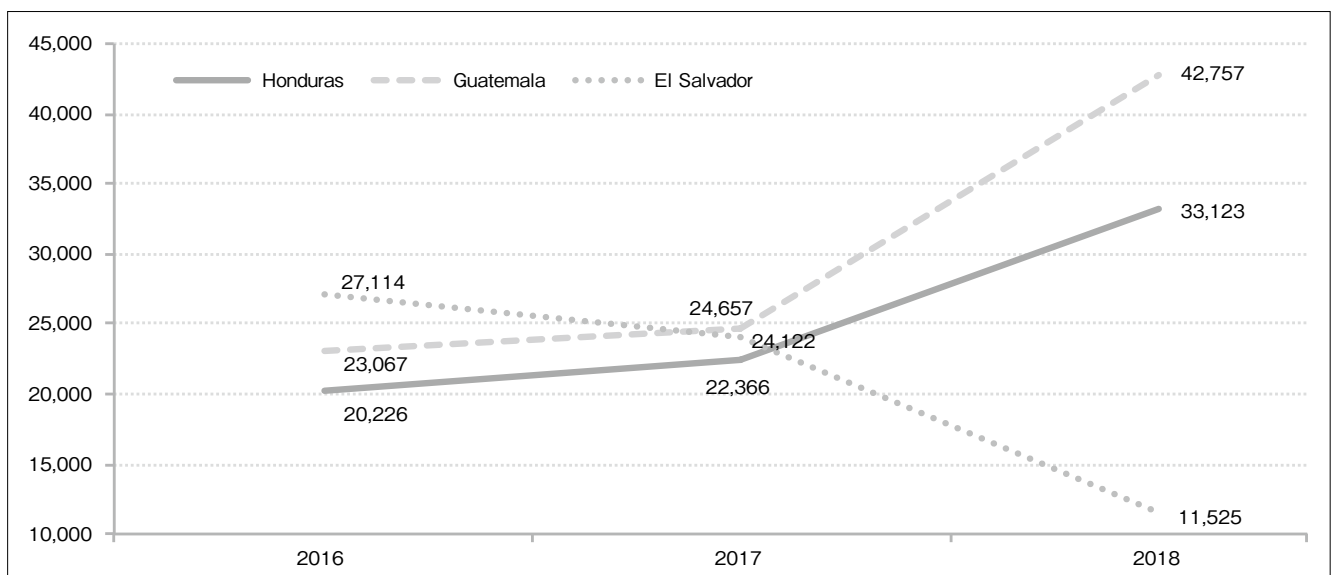
一脆弱なホンジュラス政府のガバナンス

エルナンデス大統領は2018年9月25日の第73回国連総会で、貧困削減の実績として2013年と16年を比較して、多面的貧困が74.2%から70.7%に減少したと演説している(“El Herald” 2018年9月25日)。その要因として大統領が進める大型の条件付現金給付型社会保障政策など貧困対策によるものと言及した。

しかし、同国コルテス県商工会議所によると、政府は貧困向けの社会政策を推進するが、一方で、国内の貧困の割合は2008年の約58%から2017年の64%に増加しており²⁾、社会政策への支出が、適切な所得再配分に結び付いていないと結論付けた。つまり、政府の社会政策に反して、その支援が本当に必要としている人々に届いていないというのである。その問題解決のためには政府がガバナンスにおいて、汚職のない、透明性が担保された政府支出をおこなうことの重要性を唱えている(“Canal5 Frente a Frente” 2018年8月27日)。2018年に入っても保健省と社会保障庁、農牧省など総選挙があった2013年だけで総額約12億ドルに上る汚職が次々に発覚し、また貧困削減プログラムや社会保障に支出されたはずの公金の多くは国民党と一部自由党を中心とした大規模汚職を通じて選挙運動資金として支出された(中原2018a, 2018b)。条件付現金給付型社会保障プログラムが与党の選挙運動の票買収に利用されていることは、EU選挙監視団報告書(Misión de Observación

図2：米国国境で当局に拘束された中米からの不法移民者数

(単位：人)



出所：Aguilar, García (2018)

Electoral UE 2013) などでも度々指摘されている。

本来は貧しい人々への支援であるはずの社会政策が機能しておらず、また経済開発が目的とは逆に貧者を生み出している構造と、そうした失業者、貧者への（非正規期間労働で労働条件がまともに守られない劣悪な労働環境ではない）尊厳ある仕事の創出不足、貧困地域ほど放置されている治安対策などが米国への不法移民を増加させていると思われる。

治安の問題では「10万人あたりの殺人認知件数」でホンジュラスが世界最悪の国のひとつだと言われていることが多い。しかし、実際には「殺人件数」だけでは計れない問題がある。この数年、同数値は劇的に改善しているが不法移民は増加している³。国際社会が殺人事件のみに関心を示すため、ホンジュラス政府も殺人の原因となる組織の摘発を優先的に進め、マラスなど反社会組織による戦争税（みかじめ料）の徴収など恐喝対策にまで十分に手が回っていない。中小零細企業は企業恐喝で経営が容易に困難に陥る。2013年から14年にかけて中小企業1万7,000社が廃業したという報告もある（“El Heraldo” 2014年7月4日）。ホンジュラス民間企業会（COHEP）経済社会研究センター（CIES）は現在でも企業恐喝による損失は年間16億レンピーラ（約6,600万ドル）に上ると報告している（“Hondudiario” 2018年10月8日）。政府は2013年に国家警察に対恐喝部隊を創設し、17年は939人を恐喝容疑で逮捕し、それによって未然に防いだ恐喝額は4,980万レンピーラと発表しているが（“La Prensa” 2017年12月30日）、上記推計と比較すると防止できた額は僅か33分の1である。その問題に手が回らない理由は、政府、国会議員、国軍や国家警察と、反社会的組織や麻薬組織などとの深い関係や汚職問題であり（中原2018b）、11月23日には大統領の実弟が麻薬密輸組織との癒着による麻薬密売、武器密輸などの容疑によりマイアミの空港で米国麻薬取締局によって逮捕されている。家庭内暴力や性暴力などは告発しても報復があるため、多くが泣き寝入りになる。日常的にそういったリスクに晒されている人々にとっては仕事の機会があっても、そこに住み続けることに希望が持てない。一方で、都市部の高級住宅街やオフィス街、中間・富裕層が訪れるショッピング・モールなどは治安が比較的良いため、富裕層やそれなりの仕事を持つ中間層の人たちにとってキャラバンは「テレビの中の出来事」で無関心になっている。

今後も米国への移民は減少しない

米国を目指す移民たちには道中、営利誘拐を狙う犯罪集団や強盗団が待ち受け、そして若い女性は反社会組織に拉致されるなど、当局に拘束されて強制送還されるだけではない極めて厳しいリスクが待ち受けている。ホンジュラスをはじめ中米各国の貧困層には、それが事前に分かっているにもかかわらず、生きていくために米国を目指さなければならない厳しい現実がある。半面、長年に渡り米国への移民が増加傾向にありながらも、ホンジュラスを支配している富裕層や国際社会の移民問題への無関心が、ホンジュラス政府の政策的優先度を下げ、問題を深刻にしてきた。移民対策が歴代政府の開発計画に入っておらず（Canales, Rojas 2018）、この問題が長年、放置されてきたといっても過言ではない。

そうした中で発生したキャラバンは、コヨーテに支払う資金のない経済困窮者にとって、集団で移動するため道中で支援を受けやすく、集団で移動することの心強さもあって、絶好のトリガーとなった。いまティファナで難民申請手続きを待つ人たちの動向によっては、今後の移民たちの新しい戦略となる可能性もある。

キャラバン参加者へのメディアのインタビューでは、トランプの移民政策については大まかでも分かっており入国が厳しいことも理解している。メキシコ政府の提案も拒否した。すでに家や仕事を捨て、このキャラバンに命運を託した人たちに失うものではなく、それを超える難民申請を通じた米国移住という希望が、彼らを米国国境まで到達させる動機になった。国内に約84万人存在していると言われる教育や職への機会はない無職の若者（18～30歳）に加えて、機会があっても「自分の望むような」機会はないと感じる中間層の若者が増加しており、現政権期間中しか保証されない短期の公共事業による建設工事や零細企業振興策などの「機会」だけでは彼らの不満を収めることはできない。

ホンジュラス国立自治大学「移民オブザーバトリー（Observatorio de Migración）」による調査では、ホンジュラス首都テグシガルパ市内の著名な公立高校3校の高校生約500人への調査結果で、卒業後の進路希望の第1が「米国への移民」であった。同じくコマヤグア市では若者（18から30歳まで）約1,200人に調査をした結果、約半数が「米国への移民」を望んでいるだけでなく、「すでに

コヨーテに代金を支払った」、「準備ができて出発のタイミングを待っている」など移民に向けた何らかのアクションをすでに起こしているという結果が出ている⁴。つまりトランプ大統領が何を言おうとも、ホンジュラスの将来に希望の持てないホンジュラス人は今後も米国を目指すのである。

参考文献

- 中原篤史 2018a. 「2017年ホンジュラス総選挙-大統領選挙を中心に」 『ラテンアメリカ時報』 2018年春号 (No.1422) 4月、ラテンアメリカ協会 p.40～43.
- 2018b. 「ホンジュラス内政の不安定化と市民社会」 『ラテンアメリカレポート』 Vol.35 No.1.2018年7月号. アジア経済研究所 p.17～34.
- Aguilar Iván, García Gloria, *Informe de Situación No.2*, OXFAM (<https://www.oxfam.org/es>, 2018年12月10日アクセス).
- Asociación de Investigación y Estudios Sociales 2016. Una aproximación a las políticas de atención a los deportados en los países del Triángulo Norte de Centroamérica - Honduras: ASIES, Guatemala.
- Canales Alejandro, Rojas Martha 2018. Panorama de la migración internacional en México y Centroamérica: Comisión Económica para América Latina y el Caribe (CEPAL). Santiago.

Observatorio de Violencia, Voletín Enero - Diciembre 2017: 2018. Instituto Universitario en Democracia, Paz y Seguridad de Universidad Nacional Autónoma de Honduras.

ホンジュラス主要メディア: La Prensa紙, La Tribuna紙, TV局 Canal5

(なかはら あつし ホンジュラス国立フランシスコ・モラサン教育大学客員教授)

- 例えば、父親が長期不在し母親が働く家庭では両親不在による子供へのしつけの問題、兄弟が弟妹の面倒をみたり、家事・労働を強いられる児童労働問題、両親不在のため子供の不良化などが指摘されている。
- 国連ラテンアメリカ・カリブ経済社会研究委員会 (CEPAL) の統計によると2010年から15年のホンジュラス平均経済成長率は2.5% (ラテンアメリカ平均2.0%)。
- ホンジュラスの10万人あたりの殺人認知件数は、2011年 (86.5人) をピークにして右肩下がり減少を続けており、2017年は43.6人である。
- 2018年7月6日、ホンジュラス国立自治大学 移民オブザーバトリー (Observatorio de Migración) による「国際移民の理論的視点とホンジュラスにおける文脈 (Perspectiva Teóricas sobre Las Migraciones Internacionales y su contexto en Honduras)」セミナー (於: テグシガルバ市内)。

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラセロ・プログラムをめぐる米墨関係』

戸田山 祐 彩流社 2018年8月 356頁 3,600円+税 ISBN978-4-7791-2482-2

米国にはメキシコ (墨) を初めとするラテンアメリカ諸国からの非合法移民流入が続いており、歴代政権は非合法入国阻止、国内滞在非合法移民摘発強化と合法的な滞在・就労資格を付与する施策の間を行き来してきた。米墨間に一貫してある経済格差と、安価な労働力すなわちゲストワーカーを必要とする特に米農業分野の需要もあり、1942～64年の間「Bracero (出稼ぎ働き手) Program」と呼ばれるメキシコ人農業労働者導入政策が実施された。本書はこのプログラム下での移民・国境管理政策をめぐる米墨関係について、米国へのメキシコ人ゲストワーカー導入政策に焦点を当て、ブラセロ・プログラムの前史と成立と安定化、米墨労働組合の対応、1950年代後半に拡大した後のプログラムが、60年代に米国の農業労働力需要および政治状況の変化によって廃止に追い込まれていく過程を述べ、米国におけるメキシコ人の地位・権利が米墨間の外交関係といかに結びついてきたか? プログラム下での移民・国境管理政策、非合法移民への両国の対応、プログラムに含まれていた最低賃金および労働条件の保障規定が、いかに米農業労働組合の権利主張に根拠と機会を与えたかを考察している。

米国へのメキシコ、中米移民の流入をめぐる状況が変わらず、さらに国境地帯での情勢が緊迫化している今、かかるプログラム研究から同様の移民の流れに直面している他国・他地域で、この大規模かつ長期間にわたる移民の流れの枠組みの構築が可能か? その限界と問題点は何かを探求した本書が、この政策の新たな像を示唆するかもしれない。 (桜井 敏浩)